



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 池田 晃治
(氏名) 前田 昭
特定取引勘定設置の有無 有

TEL 082-247-5151

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	100,022	5.6	39,186	15.0	26,691	19.5
27年3月期第3四半期	94,757	△11.9	34,081	14.7	22,342	20.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 20,295百万円 (△56.1%) 27年3月期第3四半期 46,207百万円 (85.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	42.89	42.83
27年3月期第3四半期	35.96	35.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,021,936	450,327	5.6
27年3月期	7,917,039	436,195	5.5

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 450,020百万円 27年3月期 435,812百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年3月期	—	5.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,200	4.2	47,800	18.6	32,200	21.2	51.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	625,266,342 株	27年3月期	625,266,342 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,586,996 株	27年3月期	3,476,650 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	622,293,266 株	27年3月期3Q	621,315,046 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更	2
(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	2
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

決算補足説明資料

平成27年度第3四半期 決算概要

1. 損益の状況	1
2. 営業の状況	2
3. 財務健全化の状況	3
参考 決算付属資料	4

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、役務取引等収益が増加したことや、国債等債券売却益の増加を主因にその他業務収益が増加したこと等から、前年同期比52億65百万円増加し、1,000億22百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費は減少したものの、株式等売却損の増加を主因にその他経常費用が増加したこと等から、前年同期比1億60百万円増加し、608億35百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比51億5百万円増益の391億86百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比43億49百万円増益の266億91百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えした結果、前連結会計年度末比1,726億円増加の5兆2,754億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、地域に密着した営業活動に努めた結果、前連結会計年度末比1,866億円増加の6兆9,802億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比3,491億円減少し、1兆7,865億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月9日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした「中期計画2015~地域と共に未来を『創る』~」において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗の大幅改修や建替、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ397百万円増加しております。

(3) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

取引の概要

当行は、平成23年6月1日に、当行の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当行が「広島銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

イ．信託における帳簿価額は453百万円(前連結会計年度末は598百万円)であります。

ロ．信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ハ．信託が保有する自社の株式の期末株式数は1,277千株(前連結会計年度末は1,685千株)、期中平均株式数は1,493千株(前第3四半期連結累計期間は2,136千株)であります。

ニ．期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	427,769	705,054
コールローン及び買入手形	20,722	18,910
買入金銭債権	6,564	7,140
特定取引資産	18,558	15,203
金銭の信託	156	155
有価証券	2,135,659	1,786,523
貸出金	5,102,855	5,275,435
外国為替	6,285	7,058
その他資産	27,466	32,692
有形固定資産	84,798	87,950
無形固定資産	8,750	9,186
退職給付に係る資産	57,454	60,765
繰延税金資産	835	852
支払承諾見返	54,970	48,567
貸倒引当金	△35,807	△33,561
資産の部合計	7,917,039	8,021,936
負債の部		
預金	6,520,655	6,677,626
譲渡性預金	273,007	302,672
コールマネー及び売渡手形	28,406	33,823
売現先勘定	88,861	113,884
債券貸借取引受入担保金	250,963	123,099
特定取引負債	16,284	13,001
借入金	150,960	158,539
外国為替	135	398
社債	20,000	20,000
信託勘定借	47	31
その他負債	36,573	40,101
退職給付に係る負債	38	40
役員退職慰労引当金	36	43
睡眠預金払戻損失引当金	1,413	1,413
ポイント引当金	100	122
繰延税金負債	24,324	24,179
再評価に係る繰延税金負債	14,062	14,062
支払承諾	54,970	48,567
負債の部合計	7,480,843	7,571,608
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,704	30,790
利益剰余金	240,990	261,148
自己株式	△1,416	△1,056
株主資本合計	324,851	345,455
その他有価証券評価差額金	65,661	59,328
繰延ヘッジ損益	△1,125	△540
土地再評価差額金	27,344	27,344
退職給付に係る調整累計額	19,080	18,431
その他の包括利益累計額合計	110,960	104,565
新株予約権	383	306
純資産の部合計	436,195	450,327
負債及び純資産の部合計	7,917,039	8,021,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	94,757	100,022
資金運用収益	61,754	61,015
(うち貸出金利息)	48,631	47,975
(うち有価証券利息配当金)	12,659	11,987
信託報酬	91	99
役務取引等収益	19,199	21,084
特定取引収益	331	278
その他業務収益	9,025	11,514
その他経常収益	4,353	6,030
経常費用	60,675	60,835
資金調達費用	5,174	5,363
(うち預金利息)	2,679	2,627
役務取引等費用	6,760	6,116
その他業務費用	5,254	5,682
営業経費	42,144	40,315
その他経常費用	1,342	3,357
経常利益	34,081	39,186
特別利益	20	0
固定資産処分益	20	0
特別損失	61	165
固定資産処分損	53	154
減損損失	7	11
税金等調整前四半期純利益	34,041	39,022
法人税、住民税及び事業税	9,773	9,499
法人税等調整額	1,925	2,830
法人税等合計	11,698	12,330
四半期純利益	22,342	26,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,342	26,691

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	22,342	26,691
その他の包括利益	23,865	△6,395
その他有価証券評価差額金	23,332	△6,332
繰延ヘッジ損益	248	584
為替換算調整勘定	0	-
退職給付に係る調整額	295	△648
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	0
四半期包括利益	46,207	20,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,207	20,295

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成27年度第3四半期 決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財 務 健 全 化 の 状 況

〈参考〉決算付属資料



1. 損益の状況

市場金利の低下等により資金利益が減少したことを主因にコア業務粗利益が減益となったものの、経費の削減により、**コア業務純益は前年同期比3億円増益の298億円**となりました。

さらに、債券関係損益の増加や与信費用の減少により、**経常利益は前年同期比42億円増益の378億円、四半期純利益は前年同期比37億円増益の257億円**となりました。

連結ベースでも、**親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比44億円増益の267億円**となりました。

このように「中期計画2015～地域と共に未来を『^つ創る』～」の初年度である**平成27年度の業績は順調に推移**しており、通期では**単体・連結ともに7年連続の増益及び3年連続の過去最高益更新**となる見込みです。

【単体】

(単位：億円)

	平成27年度 第3四半期 実績 (9ヵ月間) (A)			前年同期比 (増減率) (A)/(B)	(進捗率) (A)/(B)	平成27年度 通期 業績予想 (12ヵ月間) (B)
	974	36 (3.8%)	(74.3%)			
経常収益	974	36 (3.8%)	(74.3%)			1,311
資金利益	558	△ 10				
役務取引利益等	137	△ 2				
コア業務粗利益	695	△ 12 (△1.8%)				
△ 経費	397	△ 15				
コア業務純益	298	3 (1.0%)				
債券関係損益	45	23				
実質業務純益	343	26 (8.0%)				
うち株式関係損益	16	△ 9				
うち△ 与信費用	△ 19	△ 12				
経常利益	378	42 (12.3%)	(82.2%)		460	
四半期(当期)純利益	257	37 (17.2%)	(82.6%)		311	

【連結】

経常収益	1,000	52 (5.6%)	(74.5%)	1,342
経常利益	392	51 (15.0%)	(82.0%)	478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 ^(注)	267	44 (19.5%)	(82.9%)	322

(注) 会計基準の改正に伴い、従来の「四半期純利益」から「親会社株主に帰属する四半期純利益」に表示を変更しております。

○ 業績予想と配当予想

平成27年度の業績については、上記のとおり順調に推移していることから、単体・連結ともに11月9日に公表した**業績予想に変更はありません**。

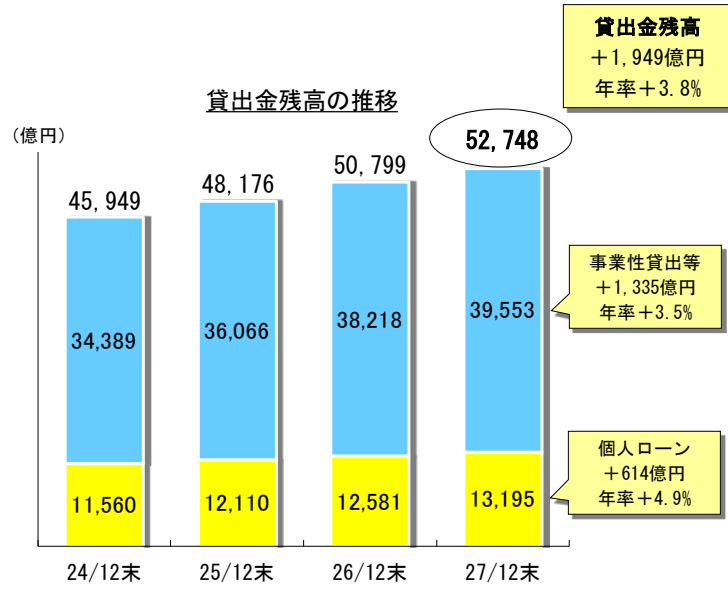
また、**配当予想**についても、11月9日に公表のとおり、**前年比2.0円増配の年間11.0円(期末配当5.5円)**に変更はありません。

2. 営業の状況

(1) 貸出金【単体】

貸出金残高は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えした結果、平成26年12月末比**1,949億円（年率+3.8%）**増加し**5兆2,748億円**となりました。

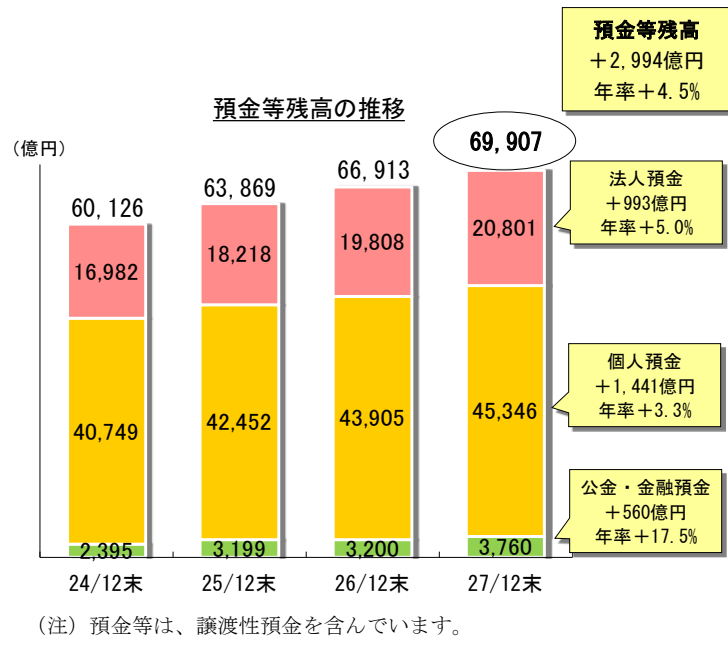
このうち**事業性貸出等**は、**1,335億円（年率+3.5%）**増加し**3兆9,553億円**となり、また**個人ローン**は、**614億円（年率+4.9%）**増加し**1兆3,195億円**となりました。



(2) 預金等【単体】

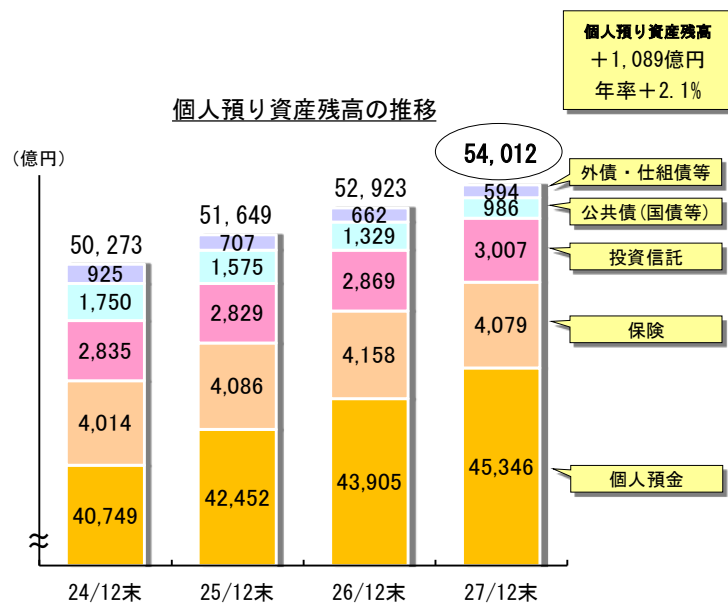
預金等残高は、地域に密着した営業活動に努めた結果、平成26年12月末比**2,994億円（年率+4.5%）**増加し**6兆9,907億円**となりました。

このうち**法人預金**は、**993億円（年率+5.0%）**増加し**2兆801億円**となり、また**個人預金**は、**1,441億円（年率+3.3%）**増加し**4兆5,346億円**となりました。



(3) 個人預り資産【単体】

個人預り資産残高は、お客さまのライフサイクルに応じたコンサルティング営業に努めた結果、平成26年12月末比**1,089億円（年率+2.1%）**増加し**5兆4,012億円**となりました。



3. 財務健全化の状況

(1) 金融再生法ベースの 카테고리による開示不良債権額【単体】

(単位：億円、%)

不良債権額は、地域のお取引先の事業再生や経営改善支援へ積極的に取り組んだことにより、平成27年9月末比232億円減少し705億円となりました。
不良債権比率も、平成27年9月末比0.48ポイント改善し1.31%となり、さらに良好な水準となりました。

	平成27年12月末	平成27年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	△ 5
危険債権	432	△ 223
要管理債権	190	△ 4
合計	705	△ 232
総与信額	53,621	1,246
不良債権比率	1.31	△ 0.48

(注) 上記の平成27年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成27年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

(2) 有価証券評価損益【単体】

(単位：億円)

有価証券評価損益は、平成27年9月末比112億円増加し862億円となりました。

	平成27年12月末	平成27年9月末比
有価証券評価損益	862	112
株式	569	82
債券	106	5
その他	187	25

(3) 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率は、貸出金の増加等に伴うリスク・アセットの増加により、平成27年9月末比0.08ポイント低下し12.08%となりましたが、引き続き国内基準（規制値4%）を大幅に上回る十分な水準を維持しております。

【連結】

(単位：億円、%)

	平成27年12月末	平成27年9月末比
(1) 自己資本の額	3,782	161
(2) リスク・アセット等の額の合計額	31,303	1,539
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	12.08	△ 0.08

【単体】

(単位：億円、%)

	平成27年12月末	平成27年9月末比
(1) 自己資本の額	3,697	158
(2) リスク・アセット等の額の合計額	31,024	1,462
(3) 自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.91	△ 0.06

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

〈参考〉決算付属資料

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		平成27年度		平成26年度
		第3四半期	前年同期比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	73,958	957 (1.3%)	73,001
(うちコア業務粗利益)	2	(69,443)	(△1,278) (△ 1.8%)	(70,721)
国 内 業 務 粗 利 益	3	62,723	△ 1,830	64,553
(うちコア業務粗利益)	4	(60,694)	(△1,851)	(62,545)
資 金 利 益	5	48,679	△ 1,883	50,562
役 務 取 引 等 利 益	6	11,774	33	11,741
特 定 取 引 利 益	7	56	△ 58	114
そ の 他 業 務 利 益	8	2,213	79	2,134
(うち国債等債券関係損益)	9	(2,029)	(21)	(2,008)
国 際 業 務 粗 利 益	10	11,235	2,787	8,448
(うちコア業務粗利益)	11	(8,748)	(572)	(8,176)
資 金 利 益	12	7,115	846	6,269
役 務 取 引 等 利 益	13	279	△ 46	325
特 定 取 引 利 益	14	221	5	216
そ の 他 業 務 利 益	15	3,618	1,982	1,636
(うち国債等債券関係損益)	16	(2,486)	(2,214)	(272)
経 費 (除く臨時処理分)	17	39,661	△ 1,572 (△ 3.8%)	41,233
人 件 費	18	21,262	△ 352	21,614
物 件 費	19	15,930	△ 1,554	17,484
税 金	20	2,467	333	2,134
実 質 業 務 純 益	21	34,297	2,529 (8.0%)	31,768
(コア業務純益)	22	(29,782)	(295) (1.0%)	(29,487)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	34,297	2,529 (8.0%)	31,768
うち国債等債券関係損益	25	4,515	2,235	2,280
国債等債券売却益	26	10,198	2,663	7,535
国債等債券売却損	27	5,682	428	5,254
国債等債券償却	28	-	-	-
臨 時 損 益	29	3,479	1,610	1,869
株 式 等 関 係 損 益	30	1,545	△ 909	2,454
株 式 等 売 却 益	31	3,427	805	2,622
株 式 等 売 却 損	32	1,729	1,562	167
株 式 等 償 却	33	152	152	0
(有価証券関係損益 25+30)	34	(6,060)	(1,325)	(4,735)
不 良 債 権 処 理 額	35	△ 1,857	△ 1,143	△ 714
貸 出 金 償 却	36	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	-	-	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	201	73	128
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	1,495	1,167	328
償 却 債 権 取 立 益 等	40	563	49	514
(与信費用 23+35)	41	(△1,857)	(△1,143)	(△714)
そ の 他 臨 時 損 益	42	75	1,374	△ 1,299
経 常 利 益	43	37,776	4,138 (12.3%)	33,638
特 別 損 益	44	△ 163	△ 123	△ 40
うち固定資産関係損益	45	△ 163	△ 123	△ 40
固 定 資 産 処 分 益	46	0	△ 20	20
固 定 資 産 処 分 損	47	152	99	53
減 損 損 失	48	11	4	7
税 引 前 四 半 期 純 利 益	49	37,613	4,015	33,598
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	9,015	△ 712	9,727
法 人 税 等 調 整 額	51	2,853	940	1,913
法 人 税 等 合 計	52	11,869	228	11,641
四 半 期 純 利 益	53	25,743	3,787 (17.2%)	21,956

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益
 2. 「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入額除きの業務純益

【連結】

(単位：百万円)

		平成27年度 第3四半期		平成26年度 第3四半期
			前年同期比 (増減率)	
連結粗利益	1	76,829	3,615 (4.9%)	73,214
資金利益	2	55,652	△ 928	56,580
役務取引等利益	3	15,067	2,536	12,531
特定取引利益	4	278	△ 53	331
その他業務利益	5	5,831	2,060	3,771
営業経費	6	40,315	△ 1,829 (△ 4.3%)	42,144
与信費用	7	△ 1,498	△ 804	△ 694
貸出金償却	8	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	9	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	10	-	-	-
貸出債権売却損等	11	348	207	141
貸倒引当金戻入益	12	1,283	963	320
償却債権取立益等	13	563	48	515
株式等関係損益	14	1,545	△ 909	2,454
持分法による投資損益	15	339	△ 222	561
その他	16	△ 711	△ 12	△ 699
経常利益	17	39,186	5,105 (15.0%)	34,081
特別損益	18	△ 164	△ 124	△ 40
税金等調整前四半期純利益	19	39,022	4,981	34,041
法人税、住民税及び事業税	20	9,499	△ 274	9,773
法人税等調整額	21	2,830	905	1,925
法人税等合計	22	12,330	632	11,698
四半期純利益	23	26,691	4,349	22,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	24	26,691	4,349 (19.5%)	22,342

(注) 1. 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用) で算出しています。

2. 会計基準の改正に伴い、従来の「少数株主損益調整前四半期純利益」から「四半期純利益」に、「四半期純利益」から「親会社株主に帰属する四半期純利益」にそれぞれ表示を変更しております。

2. 貸出金・預金等の状況 (平残)

(1) 貸出金(平残)【単体】

(単位：億円)

	平成27年12月期	
		平成26年12月期比
貸出金残高	51,715	2,283
事業性貸出等	38,722	1,713
個人ローン	12,993	570

(2) 預金等(平残)【単体】

(単位：億円)

	平成27年12月期	
		平成26年12月期比
預金等残高	68,498	3,600
法人預金	20,370	1,486
個人預金	44,432	1,728
公金・金融預金	3,696	386

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。